

上尾市長 畠山 稔 様

令和4年度

上尾市農業施策等に関する意見書

上尾市農業委員会

## 令和4年度上尾市農業施策等に関する意見

貴職におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

また、日頃から農業委員会活動に格別のご理解、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、当農業委員会では、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、農地の集積・集約をはじめ遊休農地の発生防止・解消、後継者不足といった諸問題の解決に向け活動しております。

しかしながら、市全域に及ぶ農業者の高齢化や後継者不足、農業用の資材や燃料の高騰など、農業を取りまく環境は非常に厳しい状況にあります。

私たち農業委員会の最大の使命は、農地等の利用の最適化の推進（耕作放棄地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進）であり、このことを常に念頭に置き、これからも農業者を含め市民のために鋭意活動したいと考えております。

つきましては、農地利用の最適化に向けた農業者支援の充実、施策展開のための予算措置等に特段のご配慮を賜りますよう、農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、ここに意見を提出いたします。

令和 3年 9月15日

上尾市長 畠山 稔 様

上尾市農業委員会

会長 今 川 修 一

## 1 遊休農地の発生防止・解消について

- (1) 高齢化や、相続による不在地主、土地持ち非農家の発生などを理由に、保全管理がなされない農地が増えている。そのような農地の保全等を請け負う農作業受託組織を紹介するなどの、支援体制を強化すること。
- (2) 保全管理のみに終始している土地所有者も多いため、耕作時に比較的手間がかからず、販路も見込める作物の調査をし、PRすることに努めること。
- (3) 遊休農地を再生するための助成制度(荒廃農地等利活用促進交付金)が平成30年をもって終了したことから今後、再生利用に係る交付金がない状況であっても行政と地域が共同して活動する遊休農地対策を支援する方策として、新規就農者、担い手が購入、賃貸借等をして耕作を行う場合の補助制度を検討すること。
- (4) 耕作を続けられるよう、農業用機械やマルチ等への補助を検討すること。
- (5) 遊休化している農地に関しては、農福連携や学校ファーム等を検討し、積極的な活用につなげること。

## 2 担い手への農地利用の集積・集約化について

- (1) 道路や用排水施設等の農業用施設の長寿命化に向けた計画的な整備、修繕を行うこと。また、基盤整備による農地の大区画化など将来を見据えた整備等を支援すること。
- (2) 認定農業者支援事業として、農業用機械等に係る補助制度のさらなる拡充を図るとともに、事業制度の説明やPRなどを積極的に行い、認定農業者の増加につながる施策を検討すること。
- (3) 農地の利用集積及び人・農地プランの策定並びに農地中間管理事業を推進すること。また、集約については、田に比べ畑の利用集積は困難であるため、畑についても効率的な利用集積の方法を研究すること。

## 3 新規参入の促進について

- (1) 新規参入を促進するため、支援方策の充実を図り、広く情報発信し、農業の魅力を積極的にPRすること。

- (2) 新規参入に向け各種補助制度や税制面での優遇措置等を検討すること。特に、初期投資における、高額な農業用機械が占める割合は小さくなく、新規参入の大きな障壁である。補助、共有、リース等で負担軽減となる措置を検討すること。
- (3) 新規就農者を積極的に確保するため、市内イベントでのPRや農業大学校、農業高校、市内小・中学校への働きかけなどを充実させること。
- (4) 地元農家との交流の場として、各種生産団体等に積極的に紹介すること。

#### 4 その他

- (1) 経営安定のため、6次産業化に向けての支援策を講じること。また、上尾産農産物のブランド化の推進に努めること。
- (2) 販路を充実させ農業者の所得向上に寄与するため、駅前直売所の活用強化、JAさいたま「ぐるめ米ランド」との協力体制の充実、各種イベントでの移動販売の実施など、新鮮な農産物の販売を促進すること。
- (3) 地産地消の推進は、生産者と消費者の結びつきの強化、地域の活性化及び都市農業に対する市民理解につながることから、学校給食における市内農産物のさらなる利用を図る。地産地消のイベントの実施にあたっては、市の部局を横断して実施するように努めること。
- (4) 都市農業振興基本計画を基本として、上尾市の地方計画を策定しそれを遂行すること。
- (5) 農振農用地において、土地所有者が除外して農地転用をするよりも、耕作を続けていきたいと思えるような支援の拡充に努めること。
- (6) 市街地での砂ぼこりや土砂の流出に対する苦情が年々増えているため、防塵ネットなどの購入に対する補助金の制度の構築に努めること。
- (7) ワンストップ窓口について  
ワンストップ窓口について「平成31年度上尾市農業施策等に関する意見」で意見したが、創設には至っていない、引き続き調査・研究を進めること。
- (8) 農家の収入が安定することは、継続的な農業経営や就農希望の増大に直結するため、営農型発電の利点、欠点について研究を進めること。

令和4年度  
上尾市農業施策等に関する意見書

上尾市農業委員会  
令和3年9月15日